

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ソフトウェア・・・定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、職員退職金支給規定に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
消費生活関連事業基金	74,196,308	0	7,822,301	66,374,007
(うちNACS基金)	(5,459,264)	(10,055)	0	(5,469,319)
合 計	74,196,308	0	7,822,301	66,374,007

4. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
消費生活関連事業基金	66,374,007	0	66,374,007	0
合 計	66,374,007	0	66,374,007	0

5. 担保に供している資産
該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	891,756	512,999	378,757
什器備品	1,752,580	1,059,685	692,895
ソフトウェア	3,538,310	1,651,211	1,887,099
商標権	265,060	265,060	0
合 計	6,447,706	3,488,955	2,958,751

7. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
情報教育リテラシー プロジェクト助成金	グーグル合同会社	0	3,900,000	3,900,000	0	—
自動車リサイクル 高度化助成金	(公社)自動車リサイクル 高度化事業団	0	4,557,159	4,557,159	0	—
宝くじ助成金	(一財)宝くじ協会	0	2,200,000	2,200,000	0	—
公益事業振興補助金	(公財)JKA	0	2,746,240	2,746,240	0	—
合 計		0	13,403,399	13,403,399	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当する事項はない。

10. 関連当事者との取引
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。